

| | |
|-------------------|---|
| | 東京大学 農学分野 |
| 学部等の教育研究 組織の名称 | 農学部（第1年次:290） 大学院農学生命科学研究科（M:293 D:156） |
| 沿革 | <p>明治7（1874）年 内務省農事修学場設置</p> <p>明治10（1877）年 農学校と改称</p> <p>明治15（1882）年 駒場農学校と改称</p> <p>明治15（1882）年 東京山林学校設置</p> <p>明治19（1886）年 帝国大学設置</p> <p>明治19（1886）年 駒場農学校と東京山林学校が合併し東京農林学校設置</p> <p>明治23（1890）年 東京農林学校を帝国大学に合併し、帝国大学農科大学を設置</p> <p>明治30（1897）年 東京帝国大学へ改称</p> <p>大正8（1919）年 東京帝国大学農科大学を東京帝国大学農学部と改称</p> <p>昭和24（1949）年 新制東京大学農学部設置</p> <p>昭和28（1953）年 新制東京大学大学院（数物系研究科、化学系研究科、生物系研究科、社会科学研究科）を設置</p> <p>昭和40（1965）年 大学院を改組し、大学院農学系研究科を設置</p> <p>平成6（1994）年 大学院農学系研究科を大学院農学生命科学研究科に改称</p> |
| 設置目的等 | <p>新制国立大学の発足時には、東京帝国大学農学部は、東京大学農学部へと承継され、人の営みと関わりの深い植物、動物、微生物を中心とした生命現象を、分子・細胞レベルから、個体・群集レベルにわたるまで幅広く理解し、これを人類の生活向上のために応用できる人材の育成を目的としている。</p> <p>昭和40年には、昭和28年に設置された新制の大学院数物系研究科、化学系研究科、生物系研究科、社会科学研究科を改組し大学院農学系研究科が設置された。</p> <p>大学院農学生命科学研究科は、平成6年に農学系研究科を改称して設置され、農学の基盤を形成する諸科学に関する世界水準の教育、研究を進め、人類が抱える食料や環境をめぐる多様な課題に取り組む専門性豊かな人材を養成することを目的としている。</p> |

強みや特色、
社会的な役割

東京大学においては、世界的な水準での学問研究の牽引力であること、あわせて公正な社会の実現、科学・技術の進歩と文化の創造に貢献する、世界的視野をもった市民的エリートが育つ場であることを目指して、教育研究等に取り組んでおり、以下の強みや特色、社会的な役割を有している。

○ 国際的な広い視野を有し、高度な専門的知識と理解力、洞察力、実践力、想像力を兼ね備え、強靱な開拓者精神を持ちつつ、公共的な責任を自ら考え、行動するタフな人間を育成することを教育目標に、農林水畜産業の基盤を支え、人類が抱える食糧・資源・環境等をめぐる複雑かつ多様な課題に取り組む専門性豊かな人材育成の役割を果たしている。

○ 学部では、学生のカリキュラム選択に自由度を確保するとともに、段階的・体系的に専門性を高めていくことをねらいとしている。また、「地球環境とバイオマス利用」、「食の安全科学」等の現代社会の強い関心を反映する授業科目を新設するなど時代と学問の変化に迅速に対応するとともに、フィールドワーク（野外実習）を重視して、農場等の附属施設等を利用した実践的な教育を実施している。

大学院では、講義、演習、論文指導を組み合わせた高度な専門性を身につける教育を実施し、附属施設等を利用した実践的な教育研究を行うとともに、先端化、細分化した知識を統合し活用できる人材の育成を目的とした専攻横断的な教育プログラムを配置して、学際的な研究交流を通して農学に関わる専門領域を俯瞰する能力を深めている。

○ 幅広い研究領域と多様なフィールドを駆使して、食料・食品、衣と住の素材、資源の利活用に関する研究を展開している。また、グローバルな農業問題・環境問題の解決を目指し、海外の有力大学との国際交流協定を締結し多数の国際共同研究を展開している。今後も、農学のあらゆる分野における高い研究実績を生かし、生物の持つ多様な機能の高度利用による持続可能社会への貢献に力点を置いた世界トップクラスの研究を推進する。

○ 優れた研究成果を社会に早期に還元できるよう、最先端の研究を一般の方にわかりやすく説明する公開セミナーや、その時々々の社会問題に対する多様なシンポジウム等を開催するとともに、貴重な資料を展示する農学資料館を公開している。また、国・自治体等の公

的機関の委員会等の外部委員を多数擁し、農林水産政策、健康・食品安全制度、環境対策等に貢献している。さらに、東日本大震災からの復興支援を継続して進め、関連研究や学協会等の支援活動に教職員や学生が積極的に関わり積極的な社会貢献活動を進めているとともに、「「農業環境」と「食の安全」を対象とした放射線の実践教育プログラム」を開講するなど、教育面でも放射能汚染に対する取組を強化している。

- 産業界との双方向的なプラットフォームを設置しつつ、産学連携活動を推進し、受託研究・共同研究の受け入れや特許取得数において高い実績を挙げている。今後とも我が国の産業を支える実践的な研究等の取組を一層推進する。
- 産業界や地域の高度化・活性化に寄与するよう、社会人対象の修士課程コースの設置など、多くの社会人を修士・博士課程に受け入れ学位を授与しているとともに、地域の技術者向け研修会等への参加協力など、社会人の学び直しに積極的に取り組んでいる。